

令和3年度 郡山市人事行政運営等の状況

人事行政を運営する上で、公平性と透明性を保つため、「郡山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、本市職員の任免や給与に関する概要をお知らせします。詳しくは、市ウェブサイトをご覧ください。

問 人事課 ☎924—2041



1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 採用・退職者の状況

① 採用試験の結果

試験種別 職種	一次			二次	最終	倍率	採用者
	申込者	受験者	合格者	合格者	合格者		
一般行政 A	94	79	31	19	10	7.9	10
一般行政 B	65	56	19	11	8	7.0	8
一般行政 C	81	66	30	19	13	5.1	11
一般事務(高卒程度)	22	21	6	3	2	10.5	2
一般事務(障がい者)	16	16	8	2	2	8.0	2
土木	10	10	5	5	0	—	0
土木(追加)	6	6	2	1	1	6.0	1
化学	3	2	1	0	—	—	0
化学(追加)	4	4	2	2	1	4.0	1
電気・電子	5	4	1	1	1	4.0	1
機械	1	1	0	—	—	—	0
獣医師	2	2	2	2	2	1.0	2
保健師	23	22	12	8	7	3.1	7
福祉	17	15	7	4	3	5.0	3
保育士	31	28	22	18	10	2.8	9
学芸員(歴史)	20	16	8	4	2	8.0	2
学芸員(美術)	18	13	8	4	1	13.0	1
医師	1	1	1	1	1	1.0	1
合計	419	362	165	104	64	5.7	61

(注) 令和2年度に実施した採用試験の結果に基づく集計

② 事由別退職者数

定年	勸奨	普通	死亡	懲戒	合計
41	4	13	4	0	62

(注) 令和2年度の集計(退職した職員数は派遣職員、指導主事、会計年度任用職員を除く)

(2) 職員数の推移(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数
		R3	R2	
普通会計部門	一般行政部門	1,612	1,594	18
	教育	184	189	▲5
	小計	1,796	1,783	13
公営企業等会計部門	水道	100	101	▲1
	下水道	52	53	▲1
	その他	107	106	1
	小計	259	260	▲1
合計		2,055	2,043	12

(注) 1 地方公共団体定員管理調査における職員数を計上

(注) 2 その他は国保、介護などを含む

(3) フルタイム会計年度任用職員数の推移(各年4月1日現在)

区分	R3	R2	対前年度増減数
市長部局	108	98	10

(注) フルタイム会計年度任用職員…一会計年度内で置かれる非常勤の職で、一週間当たりの勤務時間が常勤職員の勤務時間と同一の職員

2 職員の給与の状況

(1) 令和2年度の人件費の状況

① 普通会計決算(郡山市)

住民基本台帳人口 (令和2年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
320,406人	186,146,762千円	6,062,721千円	18,262,966千円	9.8%

② 公営企業会計決算(上下水道事業)

総費用 A	純損益または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率B/A
15,180,836千円	3,388,093千円	940,424千円	6.2%

(注) 普通会計…各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により用いる統計上の会計区分

公営企業会計…水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計

(2) 職員の平均年齢、平均給与月額等の状況

(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43.4歳	337,968円	369,198円
技能労務職	54.6歳	347,904円	355,677円
企業職(上下水道事業)	46.4歳	357,007円	391,269円

(注) 1 「平均給料月額」…諸手当を含まない基本給の平均額

「平均給与月額」…給料月額と毎月支払われる扶養手当、住宅手当などを合計した額

(注) 2 平均年齢、平均給料月額、平均給与月額は、会計年度任用職員を除く

(3) 職員手当の状況

① 期末・勤勉手当、退職手当(令和3年4月1日現在)

期末・ 勤勉手当	支給率	期末	勤勉	計
	6月期	1.25月分	0.95月分	2.20月分
	12月期	1.25月分	0.95月分	2.20月分
	計	2.50月分	1.90月分	4.40月分
職制上の段階等による加算措置		有		
退職手当	支給率	自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度	47.709月分	47.709月分	

② 時間外勤務手当(令和2年度決算)

支給実績	607,532千円
職員1人当たり平均支給年額	381千円

(4) 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区分		給料・報酬の月額	期末手当	
給料	市長	1,057,000円	6月期	1.65月分
	副市長	888,000円	12月期	1.65月分
			計	3.30月分
報酬	議長	685,000円	6月期	1.65月分
	副議長	638,000円	12月期	1.65月分
	議員	600,000円	計	3.30月分
退職手当	市長	給料月額×在職月数×42.4/100		
	副市長	給料月額×在職月数×30.5/100		